

本特集は、アジア経済研究所の研究プロジェクト「日本・東南アジア経済関係の展開」（昭和57～59年度）のうち、昭和58年度の成果の一部をとりまとめたものである。

「戦前期邦人の東南アジア進出」という論題を設定するとき、それは、一面において、日本移民史研究の一端を担うものだけということができようし、また、他の一面においては、矢野暢氏の用語によるところの「近代日本の南方関与」史の一環であるともいえよう。

まず移民史研究の方面では、従来いくつかの先駆的業績が散発的に発表されているが、そうしたなかで、1981年、社会経済史学会は、第50回大会の共通論題に「世界資本主義とアジアの移民」を取り上げ、その本格的研究のための端緒を開いた^(註1)。同大会が、移民問題を敢て取り上げた理由は、わが国学界におけるこの問題に対する関心の低さとそれ故の移民史研究の圧倒的立遅れにあった。特に問題なのは、日本を含めてアジアの移民の実態が、これまでのところ全くといっていいほど明らかにされていないということである。すなわち、同大会の問題提起者角山栄氏の言葉を借りれば、「世界資本主義のインパクトをうけて流出した大量のアジアの移民については、研究史上ほとんど未開拓のまま放置されている」^(註2)のが実情なのである。

わけても、19～20世紀の東南アジアを舞台に展開されたアジア移民史のドラマは、つよい関心を喚起させずにはおかない主題であろう。もとより、その舞台で主役を占めたのは、西欧列強により植民地経営のための労働力として導入された中国人、インド人である。しかし、20世紀とりわけ第1次世界大戦後、崩れゆく世界貿易の多角的決済体系のなかでその支柱としての地位を担わざるを得なかった東南アジア地域への日本の経済進出が、イギリスをはじめとする植民地列強の日本に対する警戒心と猜疑心を強めていった歴史的経緯を想起するとき、この地へ進出していった日本人移民もまた注目に値する現象であるといわなくてはならない。だが、従来の日本移民史研究は、北米、南米、満州移民の問題に偏るきらいがあり、移民の絶対数からいえば、この3地域に比し圧倒的に少数にすぎなかった東南アジア移民については、ほとんど顧みられることがなかったといっても過言ではない^(註3)。

また、明治以降の日本および日本人といわゆる南方（東南アジア）との関わり合いの総体を明らかにしようという問題意識からはじめられた「近代日本の南方関与」史研究にしても^(註4)、戦前期東南アジア各地における邦人活動の実態に関するいくつかのモノグラフが発表されてはいるものの、研究はまだその緒についたばかりであり、この問題を総合的に分析するための基礎的データすらも整備されていないのが実情といえよう。研究は、もっ

ばら個々の研究者の創意・工夫にのみ委ねられ、ともによるべき共通の資料的ベースが皆無だという現状においては、共有し得る最小限の基礎的データなりとも整備することが、なにより急がれる課題といわなくてはならない。

日本側の資料としてとくにわれわれが注目しているのは、明治開港以後、海外各地に開設されたわが在外公館から送られてきたさまざまな通商関係の報告、いわゆる「領事報告」のうち、明治の中葉から昭和にかけて在外公館によって毎年実施された「海外在留本邦人職業別人口調査」と「海外日本実業者之調査」（1919年以降は、「在外本邦実業者調」と改称）とである。両者は、ともに外務省外交史料館に所蔵されている。

われわれは目下、両史料にもとづいて、東南アジア、南西太平洋諸島およびオーストラリア等を含めたいわゆる「南洋」地域に関する二つの資料集（『戦前期東南アジア・大洋州における邦人職業別人口統計』、『戦前期東南アジア・大洋州における邦人実業者名簿』——ともに仮題、近刊予定）を作成中であり、両資料の公刊によって上述した共有し得る最小限の基礎データの整備という責務の一端を果たしたいと念願している。

本特集「戦前期邦人の東南アジア進出」は、両資料集作成途上における副産物であり、主として第1資料集『戦前期東南アジア・大洋州における邦人職業別人口統計』に依拠して、明治末期から太平洋戦争期にかけての東南アジアへの日本人の「経済進出」の態様を第1次的接近として検討したものである。論致は、(1)「戦前期東南アジア在留邦人人口の動向——他地域との比較——」（橋谷弘）、(2)「戦前期シンガポール・マラヤにおける邦人経済進出の形態」（清水元）、(3)「戦前期フィリピンにおける邦人経済進出の形態」（橋谷弘）、(4)「戦前期オランダ領東インドにおける邦人経済進出の形態」（村山良忠）、(5)「外務省『海外在留本邦人職業別人口調査一件』の史料性格」（清水元）の5篇に分たれているが、(1)～(4)は本来一体のものであり、執筆者3名の共同作品とも呼ぶべきものである。したがって、願わくば、全体を通して、われわれの問題関心の奈辺にあるかを理解されたいが、以下に、本特集の要約を付記することによって、全体を展望するうえでのよすがの一端としたい。

分析の前史をなす第1次世界大戦ごろまでの東南アジアにおける初期邦人社会は、いわゆる「からゆきさん」を中心として、貸席・料理屋、理髪・髪結、呉服・太物・雑貨・売薬商などの職業従事者が大部分を占めていた。

これにつづく、両大戦間期における日本人の東南アジアへの移民・進出も、他の諸地域に比較した場合、民間のイニシアティブにもとづく非政策的移民で、しかも景気にきわめて反応的な男子単身者を中心とする進出であったことを特徴とする。わけても、1920年代

以降その主流は、東南アジアの市場・資源に主眼を置いた会社形態による「経済進出」であり、その要員の多くは単身者であった。ごく大雑把に言って、これら単身者が景気の変動に応じて人員調節されるというメカニズムを通して、在留邦人人口数は循環的に増減したとみてよい。この意味において、この時期の東南アジアへの移民・進出の中心は、北米・南米・満州移民などにみられた小営業・小農的「定着移民」とはいささかその趣を異にしていたとえよう。

かかる東南アジア型の「経済進出」を最も典型的に示しているのは、シンガポール・マラヤへのそれであったが、その他のフィリピン、オランダ領東インドにしても、基本的にこのパターンから大きく逸脱するものだったとは考えられない。両地域ともに、主として現地の景況や事業の収益性の高低によって人口の変動が生じているからである。ただ、両地域においては、現地の景況に働く特殊事情や制度、在留邦人人口の職業別構成等の相違という攪乱要因により、シンガポール・マラヤほど顕著な、景気変動に照応した人口の変化が生じていないことには注目しておく必要がある。両地域が示した人口変動のシンガポール・マラヤと異なる最も重要な点は、まず、フィリピンについては、1930年初頭の恐慌時に人口の減少がみられず20年代後半以降30年代へかけて一貫した増加傾向を示していることである。また、オランダ領東インドについては、他の2地域では大きな人口の落ち込みをみた第1次世界大戦後反動不況期の1920年代前半に下降局面がみられず、20年代を通じてほぼ横這いの高原状態ないしは漸増傾向がつづいたことである。

フィリピンの場合、農業者、商業者の多くは、大枠で大企業による統制をうけていたにせよ、個々の経営の面では小規模で独立していたという意味においてシンガポール・マラヤとは異なっていた。すなわち、農業ではマラヤのようなゴム農園企業の従業員ではなくダバオ麻農園企業の特種な経営形態下におけるいわゆる「自営者」であったし、商業でもシンガポールに比べて「物品販売業」の比率が高いことに示されたように小規模の自営店舗の割合が大きかったのである。こうした相違点が、1930年代初頭の恐慌時に撤退人口を最小限に食い止めた主な理由であろう。加えて、フィリピン邦人人口の動向に最大の影響を及ぼしたダバオ麻農園において、1920年代後半以降に、生産性を著しく改善するような技術革新が麻の収益性を上昇させたことも恐慌時の人口の減退を押しとどめたもう一つの要因であった。同時に、この革新による経営の改善は、個々の耕作者に家族を作ることが可能にしたという意味において総人口の増加をもたらす大きな原因になったと考えられる。

また、オランダ領東インドの場合、第1次世界大戦後の反動不況期にむしろ邦人人口の漸増傾向が現出した最大の原因は、家族人口が増加してゆくという基本的趨勢のなかで、男子商業人口の減少幅が他地域に比して圧倒的に小さかったことにある。もとより、この時期、

第2次世界大戦前の東南アジア



(1)オランダ領東インドの家族比率が急速に高まっていること、および(2)とくに地方都市に多くみられた小営業的物品販売業の比率が他地域に比して高いことの2点は、同地の邦人に定着的傾向が生じはじめていたことを示唆しており、それらが人口変動の支えとして機能したことは否定できない。しかし、より重要な点は、この時期オランダ領東インドの景況に他地域とは若干異なった事情が働いていたことである。この時期オランダ領東インドでは、スラバヤを中心として大商社の進出が相次ぎ、統計上「会社員等」の人口の増大がみられた。これは、ジャワの砂糖の買い付けと綿布のオランダ領東インド市場への売り込みを狙ったものであったが、こと対日取引に関する限り、両商品の取引数量は、反動不況時においても減少せず、むしろ増加傾向さえみられたのである。かかる事情が、商社従業員数を増大せしめ、同地の邦人社会に新たな転機をもたらしたといえよう。

以上のように考えれば、シンガポール・マラヤほど典型的ではないにしても、フィリピンにせよ、オランダ領東インドにせよ、東南アジア以外の地域への移民の在り方に比べればはるかに現地の景況、対日貿易の動向に規定された人口変動のパターンをとっていたといつてよいように思われる。そして、この3地域にみられた上述のような人口変化の在り方こそ、東南アジア在留邦人人口の景気循環的変動の具体的内実にはほかならないのである。

ところで、こうした日本人の活動の舞台となった両大戦間期の東南アジアは、日本にとっても欧米にとっても限界的な重要性を持つ地域であったことに注目すべきであろう。当時の日本にとっては、それは、縮小を余儀なくされていたアメリカ・中国市場を補うべき重要な市場になりつつあっただけでなく、それ以上に、第1次世界大戦後の日本資本主義の最大の課題たる重化学工業化のために要請された「貿易の三環節構造」^(注5)の要をなす第2環節として不可欠の地域でもあった。一方、欧米、ことにイギリスにとっては、東南アジアは、まさに崩壊せんとする世界貿易の多角的決済体系^(注6)を支える最後の拠りどころであった。当時の日本の東南アジアへの進出は必ずしも市場条件を攪乱するといった意味での「経済侵略」的であったわけではないが、上述のごとき景気に敏感な会社形態による「単身赴任(出稼)」型の経済進出こそが、東南アジアの地が日本人にとって市場・資源の場としてののみ有用だということを欧米諸国に対して不必要に印象づける結果になったことは否めない。世界貿易の多角的決済体系を最後に支えるべきとも目されたこの地への日本のかかる進出の在り方は、当然イギリスをはじめとする欧米諸国の猜疑・警戒心を少なからず刺激するものであったはずであり、後の摩擦・紛争の遠因の一つもここに萌していたともいえるのである。

(注1) 『社会経済史学』第47巻第4号 1981年12月 参照。

(注2) 角山栄「世界資本主義とアジアの移民——19世紀後半から20世紀初頭——」(同上誌所収)1ページ。

(注3) この点については、正田健一郎「日本資本主義と移民」(社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣 1984年)参照。

(注4) 矢野暢『「南進」の系譜』中央公論社 1975年 によって与えられた用語で、その定義等については、土屋健治「<南方関与>の理論的枠組について」(衛藤藩吉編『日本をめぐる文化摩擦』弘文堂 1980年)を参照せよ。なお、京都大学東南アジア研究センター刊の『東南アジア研究』は、第16巻第1号(1978年6月)お

よび第18巻第3号(1980年12月)の2度にわたって、「近代日本の南方関与」特集を行なっている。

(注5) 名和統一『日本貿易業と原棉問題研究』大同書院 1937年参照。

(注6) Hilgerdt, F., *Industrialization and Foreign Trade, The League of Nations*, 1945年(山口和男・吾郷健二・本山美彦訳『工業化の世界史——1870~1940年までの世界経済の動態——』ミネルヴァ書房 1979年)および藤瀬浩司「20世紀最初の3分の1世紀における世界貿易の構造」(塩沢君夫他『戦前日本資本主義の貿易構造』名古屋大学・経済構造分析資料センター「調査と資料」第61号 名古屋 1976年)を参照。

(アジア経済研究所調査研究部研究主任)